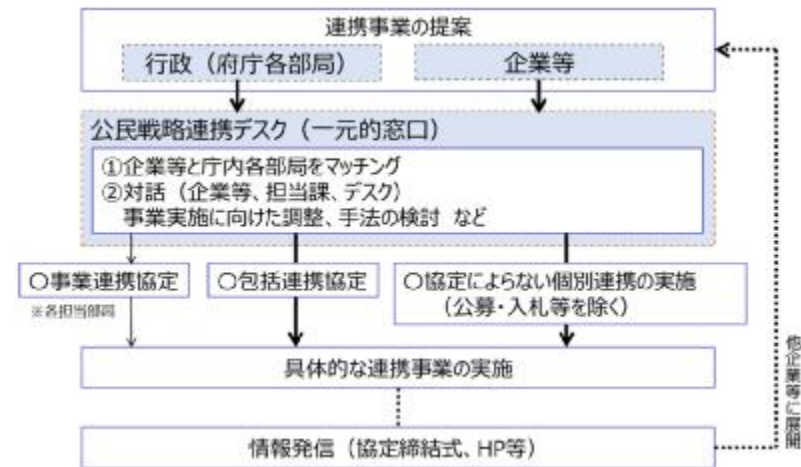


公民戦略連携デスクの取組について

対象受検機関：財務部行政経営課

事務事業の概要	検出事項	改善を求める事項(意見)						
<p>1 公民戦略連携デスクの概要</p> <p>(1) 設置の背景と目的 少子高齢化、人口減少などを背景として、今や行政だけでさまざまな社会課題を解決できる時代ではなく、企業・大学との幅広い連携やネットワークによって社会を支えていくことが不可欠となっている。この認識の下、府は平成27年4月に都道府県としては初となる公民連携の専任部署として「公民戦略連携デスク」（以下「デスク」という。）を財務部行政経営課（旧 行政改革課）内に設置した。企業・大学と対話をしながら、府民と企業・大学双方にとってメリットのあるwin-winの関係となる連携を、スピーディに進めている。</p> <p>(2) デスクの機能 企業・大学のワンストップ窓口として、相談・提案を聞き、適切に府庁内の各担当セクションにつなぐ機能（コンシェルジュ機能）と、府内（担当部局等）から公民連携の提案を受け、企業・大学と調整する機能（コーディネート機能）を兼ね備えている。 （参考） デスクでは、「公民連携」を下表のように大別し、そのうち「民間との新たなパートナーシップ」を自らの活動範囲としている。</p> <table border="1" data-bbox="243 1024 1789 1203"> <thead> <tr> <th>公有資産の活用による事業創出</th> <th>民間による公共サービスの提供</th> <th>民間との新たなパートナーシップ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広告事業 ・ ネーミングライツ など </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度 ・ P F I ・ アウトソーシング など </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政と企業等の対話を通じたマッチング（※）による施策効果の拡張、新たな施策展開 など </td> </tr> </tbody> </table> <p>（※）企業等と庁内各部局を提案内容等に応じて、事業化に向けた対話の場をつくること</p> <p>2 主な公民連携の手法</p> <p>(1) 包括連携協定（デスクで締結） ・ 府政の幅広い分野における連携を、中長期的に継続して実施することを明文化し、府が企業等と連携・協働した活動・研究をより一層深化させることを目的に締結するもの</p> <p>(2) 事業連携協定（各部局で締結） ・ 「府民の健康づくり」「中小企業振興」「高齢者の見守り」「防災」など、個別政策分野での連携を目的に締結するもの</p> <p>(3) 協定によらない個別連携の実施 ・ 各担当課が、広く事業者を対象に進めている「登録制度」に登録する場合など（こども110番運動への登録、支援学校の生徒の職場実習の受入れなど）</p>	公有資産の活用による事業創出	民間による公共サービスの提供	民間との新たなパートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広告事業 ・ ネーミングライツ など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度 ・ P F I ・ アウトソーシング など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政と企業等の対話を通じたマッチング（※）による施策効果の拡張、新たな施策展開 など 	<p>1 ガイドラインにおいて、包括連携協定の要件として「幅広い連携」や「企業の強みを生かした取組」を実施することとしているが、府政におけるいくつかの分野を挙げるにとどまり、それ以上の詳細な記述が無く、企業等との締結に向けた判断に必要な基準が十分に整備されているとは言い難い。</p> <p>2 ガイドラインにおいて、締結に係る留意事項の記載はあるが、「府民の理解を得ることが明らかに難しい場合は個別に締結の妥当性を判断する」等の規定にとどまり、相手方企業等の選定に必要な基準が十分に整備されているとは言い難い。 また、連携事業により知的財産権等の対象となるべき発明又は考案があった場合の取扱い（手続・帰属等）については規定等が整備されていない。</p>	<p>1 締結要件について、対象分野を具体的に明示するとともに企業の強みを活かした取組を例示するなど、企業側の締結意欲を促す記載内容となるよう工夫されたい。 また、全国の公民連携の先駆けとして、多くの分野で連携事業を成立させてきた実績を踏まえ、府政の重要課題への貢献という観点から、一層の連携が求められる分野について、企業等に重点的に働きかける等、戦略的な取組をさらに検討されたい。</p> <p>2 協定締結の公正性、透明性をより高めるため、包括連携協定の締結に際し必要となる基準を整備されたい。 また、知的財産権の保護等についても規定等の整備を検討されたい。</p>
公有資産の活用による事業創出	民間による公共サービスの提供	民間との新たなパートナーシップ						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広告事業 ・ ネーミングライツ など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度 ・ P F I ・ アウトソーシング など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政と企業等の対話を通じたマッチング（※）による施策効果の拡張、新たな施策展開 など 						

3 公民連携のフロー



※公民連携は、デスクのマッチングによらずに各担当課が直接に企業等と連携する場合があります。

4 包括連携協定締結に当たっての手続

- (1) 「公民連携ガイドライン」（平成30年3月策定、令和4年4月改訂。以下「ガイドライン」という。）記載事項
 - ・明文化された包括連携協定の主な締結基準（別途、内規等は作成していない。）
 - ①幅広い連携があり（概ね、「防災・防犯」「福祉」「環境」など5以上の分野において、具体的な連携による取組みが合計10項目以上あること）、かつ、その企業等の強みを生かした取組みを実施すること
 - ②締結企業が、法令違反等により行政処分を受けている場合、人権尊重の社会づくり条例等に定める基本理念や目的に反する場合は包括連携協定を締結しない。
 - ③企業等の代表者等の不正行為等が、大きく社会の関心を集める事象となっている場合は、個別に締結の妥当性を判断する。
 - ④上記①から③のいずれにも該当しない場合で、府民の理解を得ることが明らかに難しい場合は、個別に締結の妥当性を判断する。
- (2) 誓約書の徴取
 - ・協定締結に際しては、法令違反等により行政処分を受けていないこと等について、誓約書を徴取している。しかし、誓約事項には、上述の明文化されている基準にはないもの（暴力団等ではないこと、府税の滞納がないこと）も含まれている。
- (3) 知的財産権等の取扱い
 - ・連携事業により知的財産権等の対象となるべき発明又は考案をした場合の取扱い（手続・帰属等）について、ルール化されていない。（ガイドラインにおける記載なし）
- (4) 他自治体の事例
 - ・神戸市では、「民間事業者等との事業連携協定等に関する実施要綱」において、連携事業がギャンブルに係るものや特定の政党・宗教を支持するものに該当しないこと（第3条）等の選定の基準を定めるとともに、市及び事業者等が事業連携協定等の連携事業において、知的財産権等の対象となるべき発明又は考案をした場合には、双方に通知しなければならない（第6条）等の条項を定めている。

3 令和3年度の連携事業等について、分野別集計を行っているが、締結済みの協定の実施状況等については、庁内連絡会議等での情報共有にとどまっており、企業等との連携がどの分野でどの程度継続、実施されているか、また、企業側にとって協定をどのように活用しているか等の把握が十分とは言えない。

3 過去に締結した協定について、連携事業の実施状況や企業側の効果を把握し、進捗が十分でない協定がある場合には、その要因の分析を行った上で、事業の適切な実施に向けた働きかけや協定の見直しについて検討されたい。

5 事業効果の検証状況

(1) マッチングにより成立した具体的な連携事業実施件数及び包括連携協定締結数の実績

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
連携事業実施件数	38	220	260	328	396	413	431
包括連携協定締結数	3	10	11	10	9	5	5

- ・「連携事業実施件数」は、デスクがコーディネートしマッチングにより成立した連携事業（包括連携協定による連携、事業連携協定による連携、協定によらない個別連携の実施）の件数
- ・「包括連携協定締結数」は、各年度に締結した件数

・上表のうち、令和3年度にデスクがコーディネートした連携事業の実施件数（431件）を分野別に集計したものは下表のとおりである。

分野	件数	連携事業実施の事例
子ども・福祉	148	・SDGsの理解の促進に向けた出前授業等の実施 ・企業の専門性を活かした府立学校等でのキャリア教育支援
健康・働き方改革	102	・10歳若返り事業への動画提供による啓発協力 ・ワクチン接種会場の来場者に対する熱中症対策の啓発協力
安全安心	17	・「高齢者の見守りポスター」の掲示協力 ・子どものゲーム等への行き過ぎた課金を防ぐためのプリペイドカード購入時の注意喚起への協力
雇用・中小企業振興	23	・中小企業向けテレワーク導入セミナーへの講師派遣 ・支援学校などに通う生徒等の就労支援研修の実施
環境	27	・店舗での海洋プラスチックごみに関するスペシャルプログラムの実施 ・おおさか気候変動適応・普及強化事業関係団体等向け普及啓発セミナーへの講師派遣
地域活性化	25	・大阪産（もん）を使用した商品の企画・販売 ・マルシェ等出店機会の提供による大阪産（もん）の販売促進
市町村	25	・吹田市 男性育休取得促進セミナーへの講師派遣（府共催）
その他	64	・企業の持つデジタルサイネージでの府政のPR ・企業の持つ広報誌への記事掲載による府政のPR 特定分野に限らず府政の幅広い分野の施策のPRに継続的にご協力をいただいております、特定分野の取組みに分類できないもの等
合計	431	

<p>(2) 効果検証の状況</p> <ul style="list-style-type: none">令和3年度の包括連携協定締結5件、連携事業実施件数431件について、仮に府が直接実施した場合に必要な金額（本来有償であるものを無償で行った場合。例：広告メディアに無償で大阪府の広報等を載せてもらう等）は、1億9,000万円と試算されている。（デスクがコーディネートしたもの）また、効果額として試算できない取組についても、分野ごとに列記し、写真を掲載する等して、公表されている。 <p>(3) 過去に包括連携協定を締結した企業・大学等との連携</p> <ul style="list-style-type: none">過去に包括連携協定を締結した企業・大学については、原則、いずれかから申し出がない場合1年ごとに協定が自動更新されることとなっている。翌年度以降の連携については、庁内担当者会議等（公民連携庁内連絡調整会議）や企業等との意見交換の場において協議・情報共有を行っている。企業や庁内部局に対し、連携がどの分野でどの程度継続しているか等の包括的な調査は実施していない。		
--	--	--

監査（検査）実施年月日（委員：令和4年8月5日、事務局：令和4年6月6日から同年7月25日まで）